

下呂市農業委員会の基本理念

地域に寄り添った農業委員会

耕作者の高齢化や後継者の不足等によって、農業を取り巻く環境は厳しくなっていますが、下呂市農業委員会では農業の問題を農家だけの問題とせず、地域の問題として捉え、地域住民に寄り添って解決方法を考えます。

「農地を守る」から「農業を活用して地域・国土を守る」意識

“農地が荒れること”は“地域・国土が荒れること”に繋がりますが、“農地でなくなること”は“地域・国土が荒れること”ではないと考えます。

「農地の番人」から「農地活用のコーディネーター」へ

農地を農地として活かすのも農業委員なら、使われない農地に見切りを付け、新たな活用方法を見出すのも農業委員会の大切な役割です。移住・定住や雇用機会の創出、地域コミュニティの確保につながる農地の活用については転用も含めた柔軟な対応を心がけています。

農業を活用した地域づくり

STEP 1

農地を選ぶ

- ◆「人・農地プラン」の作成による“守るべき農地”の明確化
- ◆リモートセンシングによる農地判定（農地パトロール）

STEP 2

農地を守る

- ◆「日本型直接支払い制度」を活用した農地の保全管理
- ◆農地取得の下限面積の引下げによる小さな担い手参入促進

STEP 3

農地を整える

- ◆土地改良事業による圃場整備の実施
- ◆遊休農地解消支援事業による農地を復元

STEP 4

農地をつなぐ

- ◆農地中間管理事業を活用した農地集積
- ◆新規就農者（主にトマト農家）の積極的な受け入れ

リモートセンシングによる農地判定（遊休農地パトロール）

下呂市農業委員会では全国に先駆けてリモートセンシングを活用した農地判定システムを導入しました。従来は紙の大きな地図を広げて、野帳と呼ばれる農地一覧を確認しながら農地状況を確認していましたが、このシステムの導入によりタブレット端末1台で位置・地番の確認及び、農地状況の入力を済ませることが出来るようになりました。また、衛星データのAI解析による耕作放棄率を算出することで、客観的な農地の状況判断が可能となり、判断の個人差が少なくなりました。



メリット

- パトロールに費やす時間が大幅に短縮し、農業委員の負担が軽減される
- 農地・非農地の判断基準に個人差がない
- データの蓄積により、年々精度が高くなる

スキマバイトアプリを活用した労働力確保



令和5年3月7日 下呂市では、全国の自治体に先駆けて、スキマバイトアプリ運営会社の最大手である㈱タイミーと事業連携協定を締結いたしました。「少しだけ手伝って欲しい」と「少しだけなら働ける」というニーズをアプリを使って効率的にマッチングし、市内外の潜在的な労働力をフル活用し、農業における労働力不足を解消します。



ポイント ●農業は勿論、慢性的な人材不足に頭を抱える観光、介護・医療等の分野においても効果は絶大！

農地中間管理事業を活用した農地集積（下呂市スタイルの確立）

下呂市では地域全体で農地中間管理事業を活用した農地集積を行う際、農業者（受け手）が主体となって農地所有者（出し手）とのマッチング交渉を行います。

また、最近では土地改良事業を実施するにあたり、農地集積が条件となっている事業も多いため、担い手＋地域がタッグを組んで交渉を行います。

この方法によって正確かつスピーディーな農地集積を実現しています！



R3年度に地域全体の集積を行った四美地区

新規就農者の積極的な受け入れ

下呂市では平成23年度から新規就農者を積極的に受入れており、これまでに40名以上の就農実績があります。（約8割は夏秋トマト農家として就農）

新規就農者の約半数は市外からの移住者であり、人口増加、地域の若返り、雇用の創出など、地域振興の分野においても大きな効果をもたらしています。



下呂市長と語る会

下呂市の
新規就農
支援

- 国の制度変更があっても研修開始時の条件を保証
- 岐阜県・下呂市・農協・農業委員会・認定農業者協議会が一体となった受け入れ体制
- 飛騨トマトのブランド確立と安定した販路（農協出荷）
- 格安家賃の研修生専用住宅（光熱水費＋Wi-Fi使用料＋駐車場料金込みで3,050円）
- 高い受け入れ実績による就農者のコミュニティの形成

高い定着率
（離農者は1名のみ）